慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	技術の進歩と失業 : L.V. BrickとE. Ledererの見解に就いて
Sub Title	
Author	藤林, 敬三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.12 (1936. 12) ,p.1767(47)- 1808(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19361201-0047
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19361201-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一國には一國の適當なる限度ある以上、人口過剰の恐れある場合には、當然これが制限の必要なること、恰も人口過少の憂ひある場合に之が增加を計る必要あると毫も異るものではないからである。資源乏しき狹隘なる領域に徒らに人口のみ激增することは、內外に不安と喧騷と困窮を齎す以外の何物でもあるまい。一國に人口政策の必要なる所以は、良き質を適當なる量に於て保有せんが爲であるから、我國人口政策の基調は當然、質の改善と量の制限に在るべき事明かである。或ひは、一度び人口減退の徵の顯はれんか、その勢ひの赴くところ、必ずや人口消滅の終慕に導くと考へ、人口過剰の弊を知りつゝも、これが制限に贊成しない人があらう。併し獨逸當局が着々その所期の目的を達しつゝある事實は、畢竟必要とあらば、適當なる手段によつて人口を增加せしめうる證明たるものである。各方面に國家統制の氣運の釀成されつゝある今日、獨り人口の方面のみが全く度外視さるゝが如きは、私の斷じて贊し能はざるところである。

（一九三六・一一・一五）

後記、本稿擱筆後に入手した D. V. Grass—The Struggle for Population, 1936 及び K. Barth—Das Bevölkerungs problem und seine Auswirkung in der neuen deuschen Steuerreform, 1936 は共に本論文に關係ある幾多の好材料を含む。他日機會あらば紹介したいと考へてゐる。（十一月三十日）

技術の進步と失業

——L. V. Birck 及び E. Lederer の見解に就いて——

藤林敬三

目次

前言
一　最近の機械論の再燃
二　補償說と勞働者解放說の問題
三　ビルクの勞働者解放理論
四　ビルクの二つの實際的提言
五　ビルクの理論に對する批評
六　レーデラーの勞働者解放說の基本理論
七　レーデラーの補償說の否定
八　レーデラーの基本理論の補足
九　レーデラーの見解に對する部分的評價

前言――次ぎの一文は、「技術の進歩と失業」と云ふ主題を與へられてゐるが、それは最近特にこの數年來、世界恐慌の影響の下に、各國に於いて再燃した所謂「機械論」に關する諸家の、補償說か、勞働者解放說 Arbeiterfreisetzungstheorie か、の理論的並に實證的諸見解を出來るだけ汎く檢討しやうとする私の試みの一部分に過ぎない。此の試みに於いて、私は先づ此處では、本論の副題に示して置いたやうに、ビルクとレーデラーの所見を吟味しやうと思ふ。そして尙ほ今後機會の與へられる毎に、他の諸家の見解を逐次吟味し、本誌上にこれを公表して、私の右の試みを滿たして行き度いと考へてゐる。

一

補償說か、勞働者解放說かの議論は勿論新しい問題ではない。既に周知の如く、リカアドーは機械に關する彼の補足的、修正的見解に於いて、概して當時の古典經濟學者の樂觀論に對して一つの衝擊を加へた。しかも彼の見解は尙ほ總體的には補償說を否定しやうとするものではなく、寧ろ、例へばマカロックを以つて樂觀的補償說論者の優なるものとすれば、リカアドーは補償說論者中最も悲觀的な色彩を有するものであると評價せられ得るであらう。（註一）また產業革命が略ゝ完成に近き當時の英國の產業界の實情を見た後のシスモンデイが、勞働者解放說の一先驅者であつたことも、一般に知られてゐる所である。しかしその後最近に至るまでは、大體マルクシズムの一派を除けば、補償說が最も多くの經濟學者に依つて信奉されて來てゐると云つて差支へない。そしてこの樂觀的補償說の一般的普及は少くとも歐洲大戰に至るまでの各國の資本主義の發展に依つて、意識的に或は無意識的に、基礎付けられて來たものであると云つていゝ。これに對して歐洲大戰を轉機として、その後の世界資本主義の發展、特に最近の世界恐慌の勃發は補償說の樂觀を許さず、一部の經濟學者をして技術的失業、勞働者解放說の悲觀論を產ましめるに至つてゐる。それは時代が產んだ經濟理論への反省として正に當然の歸結である。

最近の機械論に關して、この一方に於ける勞働者解放說の擡頭と、他方これに對する補償說の墨守と、その兩者の見解を檢討することは單に理論經濟學の興味から許りではなく、更らに政策論の立場からも亦輕視すべからざる重要性を持つことを見逃せない。

註一　Vgl., H. Manunstaedt; Die kapitalistische Anwendung der Maschinerie, 1905, S. 22.

二

本論に入るに先き立つて、一般に讀者のために二三の點に就いての注意を促して置くことが恐らくは便宜であらう。

技術の進歩を體現してゐる機械の採用が果して失業者を生ぜしめるか否かを問題とする場合に、吾々の觀察に來るものは長期失業 Lange dauernde Arbeitslosigkeit であり、M. Saitzew の言葉を借れば、長波的失業 Die langwellige Arbeitslosigkeit 即ち構成的失業である。（註二）概して補償說と見做されるものは、新機械の採用に依つて勞働者中の一部分が街頭に拋げ出されることがあつても、單にそれは一時的な現象であつて、何らかの過程を經て彼等は再び生產過程に――或は非生產的領域、狹義の生產過程以外の職業部門へ――吸收されて行くものであると見做し、從つて機械の採用は決して構成的失業の原因ではないと見做される。これに反して勞働者解放說は、

機械の採用を以つて構成的失業の原因であるとして、これを重大視するものである。但しかくの如く補償説を否定する論者にあつても、構成的失業が單に技術の進歩にのみ歸因するとは、必ずしも見做されてゐない。（註三）しかし技術の進歩以外のその他の原因を全然考慮外に置いて然るべきか否かは、勞働者解放説に取つて尚ほ一つの問題であらう。それは兎も角として、技術の進歩が――季節的、或は短波的失業、並に景氣的、或は中波的失業ではなく――構成的、長波的失業の發生の原因であると見做され得るか否かが、先づ吾々の問題の中心である。

更らに一般に補償説と稱せられてゐるものゝ理論的根據は一つではなく、數ケの理由が擧げられる。即ち

第一に新機械の採用に依つて一部分の勞働者が排除せられても、その新機械の生産に於いて新たに勞働者に對する需要が惹き起されて、この間に補償が行はれる。

第二に、そしてこれが最も重要な論點であるが、簡單に云へば、新機械の採用は生産費の低減を可能にし、それが價格の減少を伴ふ場合には消費者の購買力をそれだけ增加することになり、或は價格の減少を伴はない場合には企業家の利潤を增大する。この何れの場合に於いてもそれは軈て生産の擴大を惹き起し、從つてまた勞働力需要を强化する。そしてこの場合の勞働力需要の增大は最初に新機械の採用に依つて排除せられた勞働者數を凌駕する。かくて技術上の進歩は寧ろ從前よりもより多くの勞働力需要を惹き起す。

第三に生産技術の發展と相關聯して、非生産的産業或は職業部門の發展と擴大が行はれ、此處に生産部門から遊離せしめられた人員を吸收するだけの充分の餘地が開かれて行く。

これ等の諸論點中第二のものが最も重要なものであることは既述の通りであるが、これに對して第一及び第三の論點が附加せられることに依りて、從來補償説が更らに强化せられて來てゐる。これと相對して勞働者解放説は先づ積極的に右の補償説の中心理論を否定しなければならない。そしてそれが實現に構成的失業を充分よく説明し得んがためには、更らに補償説の右の第三の論點にも觸れなければならないであらう。

然らば果して技術の進歩が持續的な失業を生ぜしめるか否か。補償説か、勞働者解放説か。私は先づこの問題に關しては、最近の諸家の見解の檢討から始め度い。そして此處では補償説を否定するビルクとレーデラーの見解を評價して見たいと思ふ。

註二　Schr. d. Vereins f. Sozialpol. Bd. 185, I, 1932.

註三　Ebenda, S. 46ff.

E. Lederer, Technischer Fortschritt und Arbeitrlosigkeit, 1931, S. 2-3.

三

勞働者解放説論者として私は先づビルクを此處に擧げ度いと思ふ。そして彼の意見を知らんがために、私が利用しやうとするものは Kieler Vorträge, hersg. von B. Harms, 21 として獨譯公刊せられてゐる彼の「技術の進歩と過剩生産」（一九二七年）といふ小冊子である。彼の見解はこの小冊子の故か時に看過され勝ちのやうに思はれるが、私は色々な意味に於いて彼の見解を無視し難い。即ち先づ彼の見解が一九二九年秋の恐慌勃發に先んずること二にして既に世に出てゐることに注意せらるべきである。周知の如く、當時はアメリカでは永久の繁榮が謳歌さ

れ、ドイツを初めとして世界各國には合理化運動に依る經濟的興隆への努力が進展し、且つその効果の著大なることが一般に信ぜられてゐたと云つてい〻時代である。この時代の裡にあつて、彼が、その小冊子の表題が既にこれを暗示するやうに、技術的進歩が過剰生産を惹き起すことを述べて、暗に萬能策としての合理化的方策の危險を敎へてゐること、しかも彼の所論は單なる理論的な見解であると云ふよりは、寧ろ大戰後のヨーロッパ諸國――彼は特にドイツを明示してはゐないが、彼の云はんとする所はドイツに最もよく適合することは明かである――の現實に基礎づけられた理論であること、そして最後に彼が實際的提案として、簡單ではあるが再三繰り返しこれを述べてゐる所は、特に最近の一週四十時間勞働制の問題とも關聯して、何人にも甚だ興味あるものとせられて然るべきものであらうと考へられること、等の諸點の故である。

最初にビルクの理論的構想を辿つて見やう。技術の進歩に關する彼の例解に從ふと凡そ次ぎの如くである（註四）。

（1）今、生産手段に投資せられた資本全額が一百萬マルクであり、勞働者全員の一千人が雇傭せられてゐるとする。然らばこの生産技術の下に於いては、勞働者一人當りの資本額は一千マルクである。かくの如き假想の下に資本が突然倍加して二百萬マルクとなつたとすれば、如何なる事情が生ずるであらうか。二百萬マルクの資本全額が生産的に運用され得るがためには、生産技術に變化なしとすれば、當然二千人の勞働者を必要とする。然るに勞働者の全員即ち一千人が既に雇傭せられてゐるが故に、この場合には勞働賃銀は引き上げられ、これに對して資本利子は低下する。しかも一百萬マルクの不要資本は一千人の不要勞働者よりもより堪へ難いものであつて、これ等の事情は當然生産技術の更新を惹き起すに至る。そして生産技術の更新に依つて、結局勞働者一人當りの資本額が倍加して二千マルクとなり、此處に再び技術の進歩を通じて資本と勞働の關係に均衡が齎らされるとする。然らばこの場合の經濟的な結果は如何様に現はれるか。恐らく賃銀は幾分引き上げられる。そしてこの新生産技術の下に於いては、生産數量は從前に比して遙かに増大する。從つて生産物の價格は減少し、これに引き續いて、生産力増大と同じ割合に於いて實質賃銀は増大する。

（2）右の場合と同様な技術的進歩が實現せられ、然かも資本總額に變化なしとすれば、一百萬マルクの全資本は、勞働者一人當り二千マルクの資本に於いては、最早や一千人ではなくその半數の五百人の勞働者を必要とするに過ぎなくなる。そして此處で決定的な問題は、五百人の勞働者が技術の進歩に依りて必然街頭に拋げ出されるに至ることであり、且つ勞働賃銀は著しく低減するに至るであらうと云ふことである。

技術進歩に關するビルクの右の二つの場合を簡單に云へば、前の場合には技術の進歩と共に資本の増大が充分行はれる場合であり、後の場合は技術の進歩が――從前の均衡を保つに足るだけの――資本の増大に伴はれてゐない場合である。そしてこの二つの場合の勞働者に對する影響は、一つは有利であり、他は甚だ有害である。即ち後の場合には技術の進歩は失業者を創出し、彼等の購買力を破壞し、かくて生産力が消費力を凌駕し、過剰生産、從つて恐慌を招來する。

かくの如き理論に從つてビルクは現實を次ぎの如くに理解する。技術の進歩は、それが徐々に新資本を創出する

ことに依つて、長期間にはその勞働者に對する好ましからざる影響を償ふことがあるとしても、勞働者は少くともその資本形成の過程に於いて既に不利なる影響を受ける。――即ち新しい資本の形成は消費の節約から生産財の需要增大への需要の方向轉換であつて、このことは舊來の生産部門間の均衡に著しい變動を與へ、新均衡狀態が齎らされるまでの間は、最初に需要の縮少を見た消費財生産部門から更らに遡つてその原料生産部門に至るまで、益々多量の貨物がその販路を見出すことなく累積し、此處に過剩生産の狀態が招來せられることゝなる（註五）。この過剩生産、嚴密には勿論それは部分的な過剩生産であるが、の下に生産の短縮が行はれ、勞働者の排除が行はれることは勿論である。――そしてかくの如き狀態は、ビルクに從ふと、凡そ二十世紀に入つて以來吾々の充分經驗した所であり、更らに彼の理解する所に依ると、「技術は資本の形成を追越し、且つそれに依つて恐慌の作用を强化してゐる。」

此處で少しくビルクの云はんとする所を解說して置くことが必要であらう。技術の進歩が、假令へ徐々であるとは云へ、新資本の形成を伴ふものであるとすれば、一定の期間の後には彼の理論的假想の第一の場合が驗て現實に現はれ、嘗つて生産過程から遊離せしめられた勞働者は再び生産過程に吸收せられることゝなり、技術の進歩は此の場合單に一時的な失業者を創出するに過ぎなくなる。また新資本の形成過程に於ける生産部門間の均衡破壞の影響も恐らくは右の場合と同じやうに理解せられ得るものゝやうである。――勿論この場合には必ずしも技術の進歩が考へられてゐるのではなく、從つて單に勞働者の一生産部門から他の生産部門への推移、所謂 Arbeitsverschiebung が行はれるに過ぎぬと考へられる。これに對して技術の進歩が資本の形成を追越すと云ふのは、技術の進歩が甚だ急速であつて、資本の增大が同樣の速度を以つてこれに隨伴しない限り、此處に彼の理論的假想の第二の場合の結果が漸次現はれて來る（註六）。即ち勞働者排除が彼等の再吸收を凌駕し、從つて益々多くの勞働者を產業豫備軍化し、從つて過剩生産の可能をより强化し、恐慌の作用を益々深刻化することゝなる。

かくの如き見解から觀ると、ビルクは二十世紀に入つて以來の經驗に從つて、資本の增大よりも技術の進歩がより急速に行はれることに依つて、失業の累進的增加、持續化、固定化が生ずると說いて、明かに勞働者解放說に味方し、補償說が今や支持し難きものとしてこれを排斥する。

技術の進歩が資本の增大よりも急速に行はれると云ふことは、反對に云へば、資本の量が新技術を以つて全勞働者を雇傭するに充分でないことであり、またそれは別の言葉で云へば、流動資本に比して余りに多くの固定資本が投下せられてゐることであり、資本が調和的に投下されてゐないことである。何れにしてもそれは勞働と資本の調和から觀て、資本が相對的に欠乏してゐることを意味してゐる。かくの如き資本の欠乏が失業を增大し、更らに勞働者間の競爭激化に依つて彼等の購買力を益々減少してゐる。そしてかくの如き狀態が、彼の見る所では、一九二〇年以來ヨーロッパ諸國に於いて確認せられ得る所の永續的狀態である。

以上の如きビルクの勞働者解放理論は更らに貨物需要の彈力性の相違、及び資本輸出の諸形態の吟味に依つて簡單に補足せられてゐるが、私は此處では彼が最後に附加してゐる一つの補論に就いて簡單に觸れて置き度いと思

ふ。

資本主義の發展に取つて特有であり、且つ一般的である所の現象として、本來の生産部面に於ける各種職業部門の人口の停滯狀態に對して商業、自由業、その他の非生産的職業部門の人口の著しい增加が現はれる。このことが屢〻補償說の一論據とせられることのあるのは旣述の通りである。これに對してビルクの云ふ所に依ると、現代の生産技術は都市人口の過剩部分に對して今日の社會秩序の下では有用な職業を見出す可能性を與へて居らぬ。そしてこのことは商業部面の人員增加、非生産的中間階級の增大にも拘らず、より重要であつて、從つて産業豫備軍の增大は不可避的事實であると見做される（註七）。

註四　L. V. Birck, Technischer Fortschritt und Überproduktion, 1927, S. 14 ff.

註五　Ebenda, S. 4. ff.

註六　技術的進歩の速度が固定資本の自然的磨滅の期間よりもより急速であつて、從つて所謂資本の道德的磨滅を來すことは、またビルクの認める所である。（Ebenda, S. 8.）資本の道德的磨滅が行はれることはそれだけ資本の增大の作用を妨げる。從つて技術の進歩が資本增加を追越すと云ふ事情は、この點を考慮に入れることに依つて更らに拍車をかけられることゝならう。

註七　Ebenda, S. 24-5.

四

ビルクの以上の如き勞働者解放理論は二つの興味ある實際的提言を基礎づけてゐる。

ヨーロッパ諸國の場合と異なり、大戰後のアメリカは戰時中の特殊の經濟關係から著しい資本の增加を見、これに加へてその對移民政策が勞働人口の增大を抑制し得た。其處でアメリカではその巨大な資本量と勞働人口の非過剩の基礎の上に、高賃銀と著しい生産技術の進歩とが實現せられ、多額の資本と小數の勞働者が共に有利に活用せられると云ふ均衡狀態が齎らされて居り、その結果は高賃銀にも拘らず勞働費の減少、價格の減少、消費者大衆の購買力の增大として現はれてゐる。しかしこれと同じ現實は直ちにヨーロッパには期待され難い。蓋しヨーロッパ諸國に於いては資本が過少であり、これに反して勞働者が過剩であるからである。そしてこの資本の過少が大戰に依る資本の破壞作用と著しい資本の誤用に基づくと見做される（註八）。

ビルクのこの所言は、戰敗國として最も大なる負擔を負はされ、且つ戰時中には最大の犧牲を敢てしたドイツの場合に最もよく適合せしめられることは明かであり、從つて彼の云ふ所を當時のドイツに就いてこれを觀ると、資本の欠乏してゐるドイツがアメリカに學んで産業合理化を行ふことは、――事實ドイツの合理化運動はアメリカの産業實踐を大いに範として努力せられたものであることは旣に周知の如くである――彼の理論からは當然、多數の産業豫備軍を創出する許りではなく、これを持續的に固定化する危險がある。從つてドイツの合理化運動はその必要な基礎を欠除せることに依つて正に誤れる合理化運動と批判せられ得た筈である。かくの如き批判は事後批判として今日のドイツに於いては別に異とせられる所ではないが、一九二七年といふドイツ合理化運動の最高頂の時代にビルクの右の如き見解の存して居たことは、その理論に對する批判を暫らく後の問題として、何人も括目して見る

べきものであらう。

更らにビルクの實際的提言の第二は次ぎの如きものである。

元來資本家的企業家の目標とする所は低賃銀と高物價であり、吾々の理想とする所は高賃銀と低物價である。この理想は資本の充分の量と技術的進歩に依りて實現せられるに至ることは、前述アメリカの場合の如くである。然らば資本の欠乏せるヨーロッパに於いては如何にしてこの理想が達成せられるか。ビルクはこれに答へて次ぎの如く主張する。即ち、勞働時間を短縮し、賃銀率を增大し――勞働時間の短縮に相應して賃銀を引き下げない場合が、それである――交替制を採用すれば――勿論既に例へば二交替制の存する所ではこれを三交替制にする――同一資本が二倍の、或はより多數の勞働者を要求することゝなり、從つてその結果は賃銀が增加し、且つ物價は同時に低落する（註九）。即ちかくて過剩の勞働人口と資本の不足との間隙が、取り除かれ、且つ同時に技術進歩を許容し得ることゝなる。そしてこのことこそ資本不足の重壓から遁れて技術の進歩を受け容れ、且つ勞働者階級に好都合な影響を齎し得る、ヨーロッパ諸國に可能な唯一の合理化方策である。

ビルクの右の如き第二の提言は、特に最近世界恐慌に依つて創り出された未曾有の失業者集積に對する對策的意味を持つて實現化されやうとしてゐる一週四十時間勞働制の問題と對照して、正に興味甚大なるものがある。この問題に就いては、私はいづれ別の機會に詳論し度いと考へて居り、從つて此處では序に左の一事を指摘して置くに止めやう。最近かくの如き勞働時間短縮の問題が取り擧げられるに至つたのは、各國に於ける深刻なる失業問題との關聯に於いてゝあるが、吾々は此處にこの問題の背後に特に世界大戰以後の各國に於ける著しい生產技術の進歩、換言すれば勞働生產力の著大なる發展といふ事實――そしてそれ自體は失業の增大と固定化の重要な要因であつたことを認めなければならないのであるが――が存してゐることを忘れてはならない。更らに一般的に云へば、過去の資本主義の發展の過程に於いて勞働時間が漸次短縮され來つたことは、技術の進歩に依る勞働生產力の增大と相關的に考察されることが一つの、そして最も重要な觀點である。それにも拘らず、勞働時間の短縮問題は往々にしてこの觀點を無視して論ぜられることが多いのであつて、最近の問題に就いてこれを例示すれば、讀者は T. N. Carver の所論を參讀せられるがいゝ。彼は全く技術の進歩に依る勞働生產力の著しい發展を忘れて、勞働時間短縮の近視眼的、理論的分析に基づいて、今日のアメリカに於いては寧ろ甚だしく舊式な資本家的結論とも評すべきものを以つて滿足してゐる（註一〇）。最近の一週四十時間勞働制の問題と對照して觀ると、ビルクの見解はカーヴアーの所論に優つて興味あるものであり、且つ一般的には最近の問題に對する一つの先驅者的役割を演じてゐる。

ビルクの以上二つの實際的提言は、云ふまでもなく彼の勞働者解放理論との關聯に於ける實踐的結論であり、それ自體問題とせられるに充分價値あるものであるが、この問題にこれ以上深入りすることを割愛して、本論の目的に沿うて彼の勞働者解放理論の評價に入り度いと思ふ。

註八　Birck, a. a. O. S. 18-19.

註九　Ebenda, S. 20, 22 u. 24.

註1 O. T. N. Carver, Theory of the Shortened Working Week, in: The American Economic Review, Vol. XXVI, No. 3, Sept. 1936, pp. 451-462.

五

ビルクの勞働者解放理論は、これを簡單に云へば、技進の進歩――それは從前のものに比較するとより多額の資本投下を要求する機械として現はれる――の速度と資本の增加がこれに追ひつき得ないこと、換言すれば流動資本に比して固定資本の增大の著大なることから出發し、且つこのことは特に世界大戰以後のヨーロッパ諸國の經驗に依つて確實とせられる。この限りに於いては彼の理論は一見マルクスの資本蓄積論、從つてまたその產業豫備軍說に相當近いものゝやうにも思はれる。しかしこのビルクの勞働者解放說は偶々ヨーロッパの現實に基礎づけられた彼の理論の一半に過ぎない。しかも彼の理論の他の半面はアメリカの現實に依つて基礎づけられてゐる、勞働者解放說とは反對の、寧ろ至極樂觀的な補償說であることを、吾々は見失つてはならない。

然らばビルクの見解に於ける勞働者解放說と補償說とのこの一見異樣な抱合がそのまゝ是認し得られるか、或は若しこれを是認し得ないものとすれば、彼の理論は如何に批判されなければならないか。これがビルクに對して先づ吾々の擧げなければならぬ決定的な問題である。

ビルクの理論が持つ悲觀と樂觀の二面のこの一見異樣な接合は、資本主義の發展過程に於ける技術的進步の意義とその必然性との理解の不充分なことに歸因すると云つていゝ。資本主義的生產の下に於ける技術の進步の意義に就いては、私が此處で說くまでもなく既に一般に讀者の理解せられる所であらう。從つてそれは暫らく措くとして、技術の進步の必然性は種々なる要因の下に理解せられ得る。此處での問題と關聯して、技術の進步が先づ國內的並に國際的規模に於ける自由競爭の要因の下に必然的に行はれることを、指摘して置き度い。そして競爭の激化、市場の狹隘化と相對的に、これ等の事情の下に資本主義的生產が存續し得んがためには、勞働の生產力を增大し、生產費を切り下げることが益々必要であつて、從つてこのためには先づ技術の進步が促される。或はまた不況と恐慌とは資本主義的企業に對して同じ意味の拍車を加へる。從つて此の場合には一度恐慌の過程を切り拔けて來た企業が、恐慌前に比較してより高い技術的水準を以つて現はれて來ることがあつても、それは別に不思議ではない。

更らに技術の進步は勞働諸條件の如何に依つて促進せしめられ、或は妨害せられる。即ち勞働賃銀の大小と勞働時間の長短は共に生產に於ける勞働費、從つて生產費の大小と重要な關係を持つてゐる。從つて勞働條件中生產費を高める要因としての、賃銀の引上げと勞働時間の短縮とはそれだけ技術の進步を促進する。從つて高賃銀と短縮せられた勞働時間とは一方技術的進步を促進するが、他方それ等の諸件が持續的に維持せられてゐることは、或る程度まで既に到達實現せられてゐる所の技術的進步の外面的指標でもある。

吾々は今ビルクの所論を吟味するに際して、資本主義的生產技術の進步の必然性に關して少くとも以上述べた所のものを念頭に置くことが必要である。しかし之れ等の點以外に尙ほ次ぎの一事を注意して置くことも亦同樣に必要であらう。即ちそれは、生產技術の進步が實現せられる場合には、常に必ずしも貨物の生產數量の增大、從つて

生産の擴大が同時に行はれるものであるとは限らないといふことである。そして一般的に云へば、生産の擴大、また時にその短縮は現に確保せられてゐる市場の廣狹と更らに市場擴大の可能性の大小と直接關聯して合理的に行はれる。

以上の理解を以つてすれば比較的に容易にビルクの所論を批判し得るであらう。

ビルクの理論の主要モメントは技術の進歩の速度と資本の量の大小である。そして前者は彼の二つの理論に共通して取り上げられて居り、後者に就いて云へば、一つの場合には資本の量が充分に存し、他の場合には資本が不足してゐると假定せられてゐる。しかもこのことは各々アメリカとヨーロッパの現實に適合せしめられてゐる。しかし恐らくは彼もこれを認めるやうに、アメリカとヨーロッパ諸國に世界大戰以後資本の存在量の大小を招來したことは、大戰を契機として助長せられた各國民經濟の特殊性の一顯現たるに過ぎない。そして一般的な資本主義的生産の發展は各國民經濟の種々なる特殊性の裡に現存し、この事實を認識することが先づ吾々に負はされた重要な理論的任務でなければならない。しかも吾々は同時にこの一般理論的認識が現實の各國民經濟の特殊性に依つて補足され、種々なる現實理解に到達することを認め得る。ビルクの理論はこの方法論的立場に於いて重大な誤謬を犯してゐるとも云つていゝ。

ビルクは、アメリカの場合には技術の進歩が充分の資本の量と結び合はされて、勞働者に取つて誠に好都合な事情が存在すると云ふのであるが、アメリカ經濟だけが資本主義的發展から除外されてゐる譯ではなく、從つてその比較的惠まれた廣大な國内市場との關係に於いてのみならず更らに大戰後の世界市場との關係に於いてアメリカ資本主義の技術の發展が理解されなければならない。そしてこの場合に、ビルクも認めるやうに、アメリカの高賃銀がその生産技術の發展の程度を他國の場合に比較して甚だしく大ならしめてゐる。かくてアメリカ經濟の生産技術の進歩をその對内的並に對外的經濟諸關係から見れば、――このことは單にアメリカにのみ限らない――また大戰後の世界市場の狹隘といふ事實が國際的競爭の激化を通じて技術の進歩を著しく促進せしめてゐると見られる。そしてその結果は技術の進歩に依つて急速に現實せられた甚だしい勞働生産力の增大とアメリカ經濟内外の市場の大さとの調和が破られ、しかもこの調和が破られることが必ずしも技術の進歩を抑制しないものであるとすると、兩者の間隙は益々大きくなり、それは驟て完全に全生産能力を利用することを中止せしめるに至り、從つて勞働者の一部分を街頭に投げ出すに至ることは誠に必然である。これが最近の世界資本主義に著しく現はれて來てゐる一つの傾向である。然かもこの傾向に於ける、技術の進歩に依る勞働者の排除といふ事實は、ビルクの樂觀論にも拘らず、一九二〇年代の初め以來アメリカ經濟に特徴的な、實に樂觀を許さない現實として存してゐたのである。（註一一）

然らばビルクの、アメリカ經濟の特殊性に徒らに幻惑せしめられた補償説の樂觀論も、先きに指摘した方法論上の誤謬と共に吾々の贊同し難い所である。そしてビルクがヨーロッパ諸國の場合に認めた勞働者解放理論の方が却つてよりよくアメリカの場合にも適用せられて然るべきものであつたであらう。

しかしこの吾々の期待をビルクが、充たし得なかつたことは次ぎの如く批判されなければならないであらう。簡

單に云くば、彼自身は元來その過剩生産論に於いて動態理論的考究を企圖しなければならないにも拘らず、この理論的任務を充分よく理解してゐなかつたといふ缺點を持つてゐる。このことは先づ私の右の批評に於けるが如く、技術の進歩の必然性と内外市場の廣狹に關する動態理論的分析の缺除に現はれてゐる。更らに彼自身の理論に即して云へば、彼は技術進歩の速度が資本增加の速度に優ることを指摘しやうとするものであると解せられるが、新資本の形成が技術進歩の速度に及び得ないといふ動態理論は、彼の全く等閑に附して敢て問題としやうとしない所である。かくして彼はヨーロッパ諸國とアメリカ經濟に於ける現存資本量の大小を前提としてのみ、技術の進歩が一方に於いて悲觀的狀態を、他方に於いては樂觀的狀態を招來すると結論することを以つて終つてゐる。この限りに於いては彼の理論は二つの靜態理論としての價値以上のものを持つてはゐない。そしてこの彼の理論は結局「資本の增加が社會に取つても亦勞働者に取つても絶對に有利である」（註一二）といふ、謂はゞアダム・スミス以來の古典經濟學に傳統的な觀念に由來するものであつて、資本の增加が技術の進歩に依つて流動資本に比して固定資本の著しい增大として現はれるといふ發展理論として充分顧慮されてゐない結果である。ビルクに對するこれ等の批評を總括して云へば、彼自身が問題として取り擧げた技術の進歩といふ要因が、動態的要因の最も重要なものとして、同時にそれに關聯する經濟的諸過程と共に、充分考究せられてゐないと評し得るであらう。

以上私はビルクの理論に對して稍々詳細に過ぎる批判を加へたやうであるが、假りにビルクに對して彼の補償說が、宛かも資本蓄積論に於けるマルクスの謂ふ、同一の資本の有機的構成の下に於ける資本の增大、――從つてそれは直ちに勞働力需要の强化を意味するのであるが――の場合に相當すると、好意的な解釋を施したとしても、動態的要因としての技術的進歩に關する彼の右の如き輕視は、到底この解釋を許さないであらう。唯だ彼の理論に於いて採るべき所は、勿論それは必ずしも彼の獨創的見解ではなく、尙ほまた靜態理論的性格に包はれてゐるのではあるが、彼がその勞働者解放理論に於いて認めてゐる、技術進歩の速度が資本增大の速度を過超してゐると謂ふ見解だけである。しかもかく私が彼を輕視し得ない所以は、彼のこの見解が這般の世界恐慌に先き立つて公表せられ、極く最近に於ける勞働者解放理論の一先驅者たるの役割を多少果してゐると考へられるからである。

註一一　Vgl., W. Woytinsky, Drei Ursachen der Arbeitslosigkeit, 1935, S. 51 ff.

註一二　Birck, a. a. O. S. 17.

六

本論の最初に述べて置いたやうに、最近の諸家の見解の裡に勞働者解放理論の再來を見ることの出來るのは、謂はゞ最近の現實經濟生活に對する經濟理論的反省の所產である。嘗つてリカアドーが J. Barton の影響の下にその補償說に悲觀論的補足を加へたのが、彼の當時の現實社會の認識の背影に於いて理解せられ得るものとせられ、（註一三）またシスモンデイの悲觀論が當時の英國產業界に對する彼の知見の結果である（註一四）のに比較して、遙かに徹底的にレーデラーは、最近の資本主義の發展から、彼の從來の補償說を拋棄して完全に勞働者解放理論家に轉向した（註一五）。吾々はかく理論經濟學者が單なる書齋人でなかつたことを幸ひとしなければならない。

以下先づレーデラーの勞働者解放理論の概要を傳へることゝしやう。しかし彼の理論を知るに先き立つて、彼の方法論に簡單に觸れて置くことが恐らくは必要且つ便宜であらう。

レーデラーに從へば、補償説の理論は元來靜態的觀念を基礎として居り、從つてそれは經濟の全過程を考慮することなく、循環過程の全部面を考慮してゐない點に正に缺ける所がある（註一七）。しかし資本主義的生産が利潤追及のための商品生産であり、從つて利潤が再び投下せられて、全生産額が增大し行くことは、資本主義的生産に必然的な、正常の動態的發展過程である。そして此處にその均衡的發展の狀態を考へることが出來るけれども、それは單に抽象的にのみ可能であつて、現實に於ける發展は寧ろ常に此處に假想せられた均衡的發展の狀態から乖離する。從つて吾々は發展のかくの如き乖離、換言すれば資本主義的生産の現實的發展に於ける上下運動を確證しなければならない。しかもこのことは種々複雜なる事情の裡に現はれる。それ故に吾々は現實の發展過程を直ちに理論的に把握することは甚だしく困難であつて、先づ最も單純なる場合の理論的構想を基礎として、漸次種々なる事情を考慮することに依つて一歩々々現實の理解に近き得る。かくの如くにして理解せられる資本主義的生産の動態的發展の過程を現實に決定し、且つある程度まではその過程を形づくるものとして最も重要なる與件は、（1）技術の進歩と、（2）人口の增大とである（註一八）。

凡そ右の如き方法上の立場から、技術の進歩が齎らす結果を確證せんがために、レーデラーは大體次ぎの如き例解を以つてその理論的考究を發展せしめてゐる（註一九）。

假りに一國民經濟内の生産が十生産部門に分たれてゐるものとし、この十生産部門に總計五百億マルクの設備資本、即ち固定資本が投下されて居り、その設備資本中九十億マルクが鑛山業に、殘りの四百十億マルクが他の九生産部門に投下せられてゐるとする。この設備資本が平均して年六％の利潤を産み、その利潤の三分の一は企業家が年々これを自己の消費に當て、殘りの三分の二、即ち設備資本の四％が年々經營の生産增大のために生産的に利用せられるものとする。これに對して、最初に勞働者數總計五百萬人、各生産部門に五十萬人宛存するものとする。

そして年々勞働者數は一・五％だけ增加するものとし、賃銀は一勞働者に付き年三千マルクと假定する。（註二〇）

かくの如く假定せられたる全生産狀態が、若しその何處に於いても技術的進歩を伴ふことなしとすれば、次ぎの如き動態的發展の正常的均衡狀態を出現すると考へられる。即ち、

	第一年度末（單位百萬マルク）	第二年度末	第三年度末
I 設備資本	50 000	52 000	54 080
II 賃銀總額	15 000	15 225	15 453,375
III 總販賣價格	23 000	23 545	24 106,177
内訳			
(1) 設備資本餘却（10％）	5 000	5 200	5 408
(2) 再投資セラルヽ利潤部分	2 000	2 080	2 163,2
(3) 企業家ノ消費ニ當テラルヽ利潤部分	1 000	1 040	1 081,6

（4）資　論　論　論

15 000	15 225	15 455,375	
23 000	23 545	24 106,177	

これに對し今若し生産の第二年度に於いて、鑛山業部門に屬する經營の五分の一――その第一年度の設備資本は九十億マルクの五分の一、即ち十八億マルクである――に、突然採鑛方法の技術的進歩が實現せられたとする。そしてこの技術的進歩が第二年度に於いて六億マルクの設備資本の增加を必要とするものとすれば、この新生産方法に於いては、右の五分の一の經營の設備資本は第二年度に――技術的進歩なしとすれば十八億七千二百萬マルクに增大するのであるが――二十四億マルクに增加する。そして此處では先づ右の六億マルク中、正常的發展の場合の資本增加分に超過する部分、即ち 600－72＝528 百萬マルクが依然として同一の生産技術水準を維持する他の一切の經營の利潤から引き寄せられて來るものであると假定する。しかしかくの如きことが可能であるとせられるためには、勿論六億マルクの新投資が六％以上の巨大利潤を實現することが保證されて居らねばならない。しかもこのことは、新生産技術を以つて勞働生産力が著しく增大せしめられる――勞働生産力が約倍化するものと假定する――ことに依つて、充分充たされる。しかし合理化されざる他の經營全體は第二年度に於いて、その設備資本の增加に於いて五億二千八百萬マルク丈け減少し、從つてその全體の生産增大の割合はそれだけ低減せられること明かである。

右の如き假定の下に、技術的進歩が實現せられる鑛山業の五分の一の經營に就いて、技術的進歩が行はれない場合の生産の發展と、技術的進歩が行はれた場合の生産の發展――但しこの二つの場合に生産量の發展に變動なしと假定すれば――の内部的樣相を示せば、第二年度末の狀態は次ぎの如きものとなる。

（1）技術的進歩が行はれないものとすれば、

設備資本	一八七二・百萬マルク
賃銀總額（勞働者數、一〇一五〇〇人）	三〇四・五〃
設備資本の銷却	一八七・二〃
利　潤（六％）	一一二・三二〃
生産物價格總額	六〇四・〇二〃

（2）技術的進歩が行はれた場合

設備資本	二四〇〇・百萬マルク
賃銀總額（勞働者數、五五三四〇人）	一六六・〇二〃
設備資本の銷却	二四〇〃
舊設備資本（十八億マルク）に對する利潤（六％）	一〇八〃
新設備資本（六億マルク）に對する利潤（一五％）	九〇〃
生産物價格總額	六〇四・〇二〃

即ち右の第二の場合には、技術の進歩のために設備資本は著しく（三三％）增大し、通常の發展の場合の約半數の

勞働者を以つて、第一の場合と同額の生産を行ひ得る。かくて技術の進歩を體現する新追加資本に對しては六％ではなく、一五％の巨額の利潤の實現を可能にする。

鑛山業に於ける五分の一の經營に、右の第二の場合の如き技術的進歩が行はれた時には、それは他の一切の經營の生産に對して相當の影響を招來する。これを明かならしめんがために右の影響のない正常的發展の場合と、その影響を蒙れる生産樣相とを比較のために、その各々の場合の第二年度の生産を數字的に示せば、次ぎの如くである。

（3）正常的發展の場合（鑛山業の五分の一の經營を除く）

第一年度末設備資本總額	四八二〇〇・百萬マルク
第二年度の追加設備資本總額	一九二八　〃
第二年度設備資本總額	五〇一二八　〃
賃銀總額（勞働者數、四九七三五〇〇人）	一四九二〇・五　〃
設備資本の銷却	五〇一二・八　〃
利　潤（六％）	三〇〇七・六八　〃
生産價格總額	二二九四〇・九八　〃

（4）遞減的發展の場合

第一年度末設備資本總額	四八二〇〇・百萬マルク
第二年度の追加設備資本總額	一四〇〇　〃
第二年度設備資本總額	四九六〇〇　〃
賃銀總額（勞働者數、四九五二五〇〇人）	一四八五七・五　〃
設備資本の銷却	四九六〇　〃
利　潤（六％）	二九七六　〃
生産價格總額	二二七九三・五　〃

右の（3）及び（4）の場合の比較から明かなるが如く、鑛山業に於ける一部經營に技術的進歩が實現せられたる結果、他の經營全體に於いては第二年度の設備資本の增加の割合は五億二千八百萬マルク丈け低下し、それに伴つてまた勞働需要の擴大の程度も二萬一千人だけ減少し、從つてまた生産總額に於いてもそれに相應の發展の遲緩が看取せられる。

以上の例解から、吾々の中心問題である所の技術の進歩が勞働力需要に對する影響を確認すれば、次ぎの如くなるであらう。即ち技術的進歩の行はれた鑛山業に屬する五分の一の經營に於いては四六一六〇人、その他の全經營では二二〇〇〇人、兩者を合して總計六七一六〇人に對する勞働力需要が減少し、結局國民經濟全體から見ると、就業

勞働者は生産第二年目に於いては五百萬人から僅かに增加して五百萬七千八百四十人となり、右の六萬七千百六十人の失業者が創出せられる。しかもこの失業者たるや、その後の生産の發展に依つて生産過程に再吸收せられる見込みを持ち得ない所の、謂はゞ長期失業者、構成的失業者の群を形成する。これがレーデラーの到達し得た勞働者解放說の基本的な理論的結論である。

尙ほこれに附け加へて此處で特に讀者の注意を促して置き度いのは左の二事である。レーデラーは右の例解中に繰返し、技術的進歩の行はれる場合には特に――勿論彼の場合には同時に生産の擴大が、正常の發展以上に行はれないことを前提としてゐるのであるが（註二一）、――生産の、マルクス流に云へば、資本の有機的構成が著しく高度化せられることを述べてゐる。從つてレーデラーの所論は、技術の進歩に依つて一國民經濟內の資本總額の有機的構成が、正常の發展以上に多少とも高度化する場合には、常に構成的失業を創出する、と主張するものであると解せられてゐゝ。

註一三　舞出長五郎、リカアドの機械論（經濟學論集　第五卷　第三號――大正十五年――六二頁以下參照）

註一四　Arbeiter und Maschine, hetsg. von K. Diehl u. P. Mombert, 1926, S. 8-9.

註一五　E. Lederer, Technischer Fortschnitt und Arbeitslosigkeit, 1931, S. V u. 5.

註一六　Ebenda, S. 5 u. 28.

註一七　Ebenda, S. 5.

註一八　Ebenda, S. 6 ff. u. 27 ff.

註一九　Ebenda, S. 36 ff.

註二〇　レーデラーの例說に從つて、勞働者數が年々一・五％增大し、設備資本が四％增大すると假定せられる場合には、既に資本の有機的構成が漸次高められて行くことに注意せらるべきである。（Ebenda, S. 37.）

註二一　技術の進歩が行はれる場合に、レーデラーが、同時に生産の異常の擴大を前提としなかつた理由に就いては、左の箇所を參照せられ度し。（Ebenda, S. 50.）

七

前節に於いて紹介した所はレーデラーの勞働者解放說の基本的理論であつて、しかもそれは、先きに注意して置いたやうに、資本主義的生産の動態的發展に關聯して最も單純なる場合の假想の下に展開せられたるものであり、從つて尙ほそれは發展の個々の部面に觸れて現實解釋を以つて補足せられて行くことが必要である。換言すれば彼の基本理論が現實と對照せしめられて、一歩〳〵これに近づけられることに依つて、更らにその理論の確實性が補足せられて行くことが必要である。レーデラーはこの意味に於いて、先づ彼の基本理論自身が持つ種々な發展部面を檢討してゐるのであるが、それはまた同時に從來の補償說が依據せる諸論點の檢討でもあつて、從つて尙ほ吾々にも興味ある部分たるを失はない。レーデラーは此處に技術の進歩に因る（1）利潤の增大、（2）價格の低下、（3）賃銀の低下、及び超過利潤の長期に渡る投資の影響を更らに吟味してゐるのであるが、私は此處に、補償說の主要理論と對象して、右の內前の二つの場合の彼の所論を紹介して置かうと思ふ（註二二）。

（1）　超過利潤の使途に就いて。

此處で先づ問題とせられるのは一部鑛山經營に於ける超過利潤の使途である。その超過利潤は、前節の例解に從つて(1)及び(2)の場合の利潤總額の差、即ち八五・六八百萬マルクである。しかもそれは技術進歩に依る當該經營に於ける勞働費節約（一三八・四八百萬マルク）の單に一部分に過ぎない。從つてそれが若し排除勞働者の需要に置き換へられるとしても、需要貨物は既に市場に存して居り、この場合には補償の余地が全く存しない。またそれが他の消費財の需要に向けられるとしても、それが消費財生産部門に於ける唯だ一時的な均衡の動搖を來すだけであつて、此處でもまた勞働力に對する新需要の增加を期待することは全く不可能である。

更らに右の超過利潤を國民經濟的に觀するとすれば、技術の進歩に依つて可能にせられた利潤の超過部分は、右の超過利潤と技術進歩の行はれなかつた經營に於ける資本の相對的減少による利潤の減少せる部分との差額、これと同じことであるが、五分の一の鑛山經營に於ける六億マルクの資本に對する九%（即ち 15%－6%＝9%）の利潤がこれである。從つてそれは五四百萬マルクであつて、技術の進歩に依つて惹き起された失業者總數六七一六〇人に相當する賃銀總額二〇一・四八百萬マルクに比して、遙かに小額である。夫れ故に右の利潤超過部分の全額が生産的に用ひられ、且つ假りにそれが直接勞働力の需要に當てられるとしても、この場合には明かに一部分の失業者は生産過程に再び吸收せられることが可能ではあるが、尙ほ未だ全失業者の補償としては甚だ不充分であることは云ふまでもなからう。

最後に超過利潤を收得した經營に於いて、その全額が生産手段の需要に向けられるものとすれば、此の場合の生産手段に對する需要の增加は一三八・四八百萬マルクである。しかもそれは前節(1)と(2)の各々の場合に於ける資本の銷却と利潤の合計の差額であり、同時にそれは(1)と(2)の場合の賃銀總額の差額である。從つてその生産手段に對する需要の增加は勞働力に對する需要の減少に相當する。そして此處に排除せられた勞働者の需要する消費財は既に他の生産部門に於いて生産せられてゐるが故に、全體としてはそれは單に消費財から生産財への需要の方向變化を意味するに過ぎない。從つてその結果は少しく國民經濟の生産の不均衡を招來し、農業から工業へ、工業上の消費財生産から生産手段の生産への變化動搖を惹き起すに過ぎない。そして此の過程に於いては僅かに勞働の變移 Arbeitsverschiebung が行はれるに過ぎないのであつて、決して失業者に對する補償は行はれない。

但し右の生産手段に對する需要增加に對して、この生産手段を生産するために必要とせられる生産手段が既に存在してゐる場合には、右の生産手段に對する購買力は直ちに勞働力に對する需要をそれだけ增大し得ることゝなり、從つてこの場合には少くとも技術的進歩が實現せられた鑛山經營に於いて排除せられた勞働者だけは、再び生産過程に吸收せられる可能性がある。しかしかくの如き事情は前節の例解以外に出でるものであつて、從つて理論的にはこの可能性は此處では認められ得ない。それはまた別の問題を構成し、レーデラー自身後にこれを考慮してゐる。

（2）　價格低下の影響に就いて。

技術の進歩が普及し、生産者相互間に自由競爭が行はれてゐる場合には、生産物の價格は低下し、このために技術の進歩に依つて可能にせられた超過利潤が消失することもある。勿論それは同時に生産の增大を前提とするので

あり、そして吾々は此處に個々の生産物に對する需要の彈力性を考慮することが必要である。若し需要の彈力性が甚だ小であるやうな貨物に就いて考慮するとすれば、その生産量の僅かの增大も價格を著しく低下せしめ、價格低下を通じて超過利潤が結局消費者の手に歸し、彼等の購買力をそれだけ增大するに至る。この場合に補償說論者は、この消費者の購買力の增大が直接或は間接に他の貨物の需要增大に依つて、失業者を再び生産過程に吸收するに至る、と主張する。しかしそれは誤りであつて、事實は次ぎの如くである。消費者の購買力增大は消費財の需要增大を惹き起す。そしてこの需要の增大は元來失業者の需要を目指して生産せられぬた部分に依つて充され、從つてそれは結局消費財市場に再び均衡を齎し得るに過ぎないのであつて、勞働力に對する需要增大を惹き起すには至らない。更らに若し需要の彈力性が著しく大であつて、生産物の價格低下以上に需要が增大する場合を考慮するとすれば、事情はまた次ぎの如くになる。即ち價格の低下せる貨物に對する需要が增大し、多少とも他の貨物に對する需要がこのために收縮する。從つてこの場合には前の場合と同樣に失業者を再び吸收することなく、尙ほそれ以上に消費財市場の均衡狀態を動搖せしめ、その程度に應じて更らに勞働の變移を生ぜしめて、勞働者に取つて事態はより困難なものとなるだけである。

以上二つの場合に對して、技術の進歩に依る超過利潤の發生と價格低下に依る消費者の購買力の餘剩創生とは、直接或は間接に結局勞働力需要を大ならしめ、從つて先きに排除せられた勞働者は再び此處に生産的に雇傭せられる機會を得るといふのが補償說の重要の論點をなしてゐるのであるが（註二三）、レーデラーは彼の勞働者解放說の基本論に於いて正にこれを否定する。

註二二　Lederer, a. a. O. S. 52 ff.

註二三　此處に從來の補償說論者中の最も典型的な一人であるマンシュテェットの見解を對照して見られるがよい。H. Mannstaedt, Die kapitalische Anwendung der Maschinerie, 1905, S. 48-49.

八

既に先きに紹介したレーデラーの勞働者解放說の基本理論に於いて明かであるが如く、資本の蓄積が特に技術の進歩に依つて必然的に有機的構成を著しく高度化し、勞働受容力を相對的に減少するといふのが、彼の理論の基本的觀念である。そして此處に構成的失業の可能性が考へられてゐるのであるが、しかし彼の勞働者解放說の動態理論に於いては、このことはより正確には次ぎの如くに考へられなければならない。即ち、

第一には、レーデラーの例解に從ふと、彼の構想せる動態的均衡狀態は既に資本蓄積の割合が勞働人口の增加の割合よりもより大であることを含んでゐる。從つてその動態的均衡狀態は資本の有機的構成の一定の程度に於ける高度化を前提としてゐる。そして技術の進歩に依つてこの高度化の程度が更らに多少とも高められることに依つて初めてその均衡狀態が破壞せられる。換言すれば此處に產業の勞働受容力が縮められ、構成的失業の發生の可能性が創り出される。夫れ故に技術的進歩がより急速に行はれゝば行はれるだけ、益々構成的失業を增大する可能性が著しいと云はなければならない。

第二に、しかし乍らこの勞働者排除の可能性は他方に於いては既存生産部門の擴大並に新生産部門の成立と發展

に依つて相殺せられることは明かである。これを理論的に云へば、資本の新形成に依つてレーデラーの構想せる動態的均衡狀態に於ける生産の發展以上に、生産が擴張せられ、勞働受容力を擴大することがあれば、それは失業の發生を妨げる所以となる。しかしこの資本の新形成は彼の理論的例解以上に出でるものである。

其處でレーデラーは右の二つの點に關して更らに理論的に、且つ實證的に考究を進めることに依つて、彼の勞働者解放說を補足してこれをより確實なものとしなければならぬ。この目的のために彼は簡單に、しかも內容豐富に彼の考究を發展せしめてゐるのであるが、私は左に彼の主張の特徵的な點を二三摘出するに止めやう（註二四）。

先づ彼の理論がこれを示してゐたやうに、資本はより有利なる方面に、從つて技術の進歩を實現する進歩的經營に集中する。そして自由競爭を前提とすれば、この進歩的企業は舊生産技術に基づく經營の收益性を減少し、更らに舊資本の破壞さへも惹起する。かく技術の進歩に依つて舊資本がその自然的磨滅を待たないで早期に破滅せられることは、軈て資本の銷却度を引き上げ、それが社會生産物のより多くの部分を吸收することに依つて利潤は減少する。そしてこの場合に各企業の收益度に相違あるものとすれば、その利潤の減少は超過利潤の減少であり、從つてそれから期待せられる新投資は減少し、勞働力に對する新需要は減殺せられる。かくの如くにして技術の進歩は補償の可能性を益々微弱にする。

技術の進歩は舊生産技術を體現せる資本を破滅に導き、舊式企業家の購買力を收縮せしめ、且つまた同時に他方に於いては失業者を創出し、從つてまた賃銀を壓迫する。この限りに於いて技術の進歩は社會の購買力を收縮し、

從つて技術の進歩は同時に生産の擴大を伴ふことなく、寧ろ結局は社會生産物の量を制限するといふ一見矛盾せる事實を實現する。しかもかくの如きより大なる生産の可能性にも拘らず、事實生産の擴張が行はれ難くなるといふ矛盾を包藏せる技術の發展は、尙ほ單に國內的競爭のみならず、更らに國際的競爭の重壓に依つて强行せられる。

かく技術の進歩が常に必ずしも生産の擴大を伴はないものとすれば、勞働受容力の擴大は素より、それを同一水準に保つことさへ時に困難となる。しかもレーデラーは新資本の形成に就いてドイツの實際を引證することに依つて、次ぎの如き樂觀すべからざる見解を披瀝してゐる。彼の理解する所に依ると、一九二四—八年の五ケ年間に於ける新投資額は寧ろ小額であり、尙ほその小額の新投資中勞働力の需要を强化すると考へられる方向を採るものがまた大ではない。換言すればかく工業への新資本の流入が比較的に小額であることが著しい現象であるが、彼に依れば、それは益々獨占體を持つ構造への資本主義的生産の發展と關聯して考へられなければならない。即ち工業生産へ流入する新資本の大部分は多くの場合カルテル、或はトラストに組織化せられてゐる基礎産業に吸收せられ、そしてそれは産業の合理化のために用ひられ、最善の場合に於いて漸く從前通りの勞働者數を維持するに過ぎない。新企業の設立の如きは——また銀行集中の結果として——その所要資本を吸收することに於いて益々困難である。

更らにレーデラーは最近の高度に組織化せられた資本主義的生産の發展過程の特徵を指摘して凡そ次ぎの如く述べてゐる。巨大企業は交通機關との結合に於いて——勿論この結合なくしても技術的進歩が急速に其處では行はれ

るのであるが――その生産設備の更新に依つて生産能力が擴大せられ、別に資本の新投資を以つてすることなくして屢ふその生産額を增大することが出來る。合同製鋼會社、クルップ工場、更らにIG染料會社の孰れに於いても、その巨額の資本銷却資金は舊生産手段の單なる置き換へに利用せられるのではなく、その合目的々な生産手段の保持は既に技術的な改良を意味してゐるのである。小企業がその生産を擴大せんがために資本の蓄積を持たなければならないのに比して、巨大企業は恐らく利潤の投下を俟つことなくして需要に應じてその生産額を增加することが出來る。しかし若しかくの如き巨大企業にしてその生産能力が余りに大であつて、從つて需要と相對的にその生産能力を充分運用することが不可能な場合には、却つてその生産費は弱小企業の場合よりも大となるといふ危險がある。しかし舊資本の合目的的更新が既に資本の新投下を必要としないと云ふことは、それが利潤なくして生産を行ひ、且つその生産を擴大することが出來ることを意味する。かくて此處に所謂「物量景氣」Mengenkonjunktur の出現を見るに至る。物量景氣――生産數量の增大に對して價格の騰貴を伴はず、若しくは價格の低下を伴ふ――は生産能力の擴大を許すが、時に生産に投ぜられた利潤が損失に歸するといふ危險がある。これが技術の進歩が齎した巨大な生産能力を持つ最近の資本主義的生産の現實の樣相である。それは高度に組織化せられた資本主義的生産の下に於いて、資本の形成に對比して技術の進歩が如何に急速であるか、從つて一度排除せられたる勞働者の生産過程への再吸收の可能性が益々小さいこと、を意味するのは云ふまでもない。

以上を要約してレーデラーの勞働者解放說を簡單に云へば次ぎの如くなる（註二五）。技術の進歩が果して構成的の形成並に勞働人口の增大に關聯せしめてこれを判斷し得るのである。しかも最近の資本主義的生産の組織化の發展、カルテル及びトラストの存在は、正に右の意味に於ける技術の進歩を余りに急速ならしめてゐるものである。かくて彼の見る所に從へば、最近の資本主義的生産はその急速な技術の發展を通じて構成的失業を創出してゐることは誠に必然の結果であると云はなければならない（註二六）。

しかし乍ら尙ほレーデラーは一般的には、次ぎのことを認めてゐるのである。即ち景氣が上昇しつゝある間には、技術的に停滯せる企業もその生産を擴大し、技術的に進歩せる企業へは急速に資本の投下が增大する。そして景氣の下向――その整理のデフレーションの過程――に於いては、先づ前者に失業が發生する。しかしこれは單に景氣的失業であるに過ぎない。そしてこれに續いて技術の進歩の結果である構成的、即ち長期失業が現はれて來る。しかもまたこの構成的失業は景氣の著しい上昇期には、信用の急速な發展の下に先づ消失し、後に景氣の下向と共に現はれて來る（註二七）。レーデラーのかくの如き所言は一見技術的進歩に依る構成的失業を自ら否定するかの如くに聞へるが、勿論それは、構成的失業が著しい好況のために、換言すれば彼の動態理論に於ける勞働人口の增加率――此處の場合では增加率が小であること――と、資本形成の著しい增大とのために、その作用を一時的に隱蔽されることを意味すると解せられる。しかし好況期に於ける急速な技術的進歩の發展は、特にそれに續く不況期の困難に對して多少とも重要な關係を持ち、また其處に現はれて來る失業に對してその原因たることは云ふまでもない。

凡そレーデラーの右の如き見解は或は補償說論者の反駁の好餌となるかも知れないが、彼の勞働者解放說は資本主義の歷史的發展を以つて基礎づけられてゐることは、既に先きに示した通り、最近の資本主義的生產の實相を以つてそれが補足せられてゐる所に依つて明かである。しかもこのことは彼の凡そ次ぎの如き言葉の裡により明白に示されてゐる。

技術の進歩が特に生產の方面に於いてその破壞力が小であり、資本の形成がそれに相應して行はれてゐる場合には、疑ひもなくそれは祝福せらるべきである。そして從來の資本主義の發展に於いてこれを見るに、技術の進歩の犧牲は資本主義の初期に特に著しかつた。しかもその後その犧牲は緩和せられ、最近に至つてそれは技術の進歩のより急速なる發展の結果として再び著しく現はれて來てゐる。從つて今日技術の進歩を祝福することは事實の一面を力說して、他を隱蔽する資本家的企業家のイデオロギーであるやうに思はれる。事實の客觀的分析はかくの如き見解の片寄つてゐることを示してゐる。しかしかく補償說が採用し難いものであつて、勞働者解放說が眞實であるとせられるのは、漸く最近に至つて可能とせられたのである。蓋し今や資本主義的生產の組織がその自動的調節過程の不完全さを曝露し、技術的進歩の混亂せる影響に對して世の注意を惹き始めたからである。今日の資本主義的生產の分析は吾々に悲觀すべき狀態を示してゐる。即ち技術的變革の急速なる速度は生產の組織を分解する。資本主義の進展は單に「發展」である許りではなく、また同時に破壞でもある。機械を運轉するものは勞働者ではあるが、同時彼等はその犧牲ともなる。それにも拘らず、技術の發展それ自體は生產を最も急速に擴張し、勞働者大衆の雇傭の機會を增大し、その眞實賃銀を增加するといふ巨大な可能性を提供する。其處で技術的に急速に變化しつゝある商品生產の內部的諸關係を曝露することは、生產力の社會的組織の問題を新に提起することであり、且つそれは吾々の日常生活の問題と關聯して特に緊要のことである。

レーデラーの勞働者解放說がかくて最近の資本主義の發展に對する彼の理論的反省の結果であることは、これ以上に指摘するまでもなく此處に明かであらう（註二八）。

註二四　Lederer, a. a. O. S. 95 ff. u. 113 ff.

註二五　Ebenda, S. IV-VI.

註二六　レーデラーは特に技術の進歩が資本設備に對して持つ破壞力の故に、實際問題としては技術的進歩の統制が行はれることの必要を說き、更らに技術的發展の最高峰を示すかの巨大企業の資本主義的存在の矛盾性から、計畫經濟への問題を指示してゐる。何れにしても實際問題としては、彼はヨーロッパ諸國に於いては技術的進歩に對する社會的統制を加へることが緊要であると考へてゐる。(Ebenda, S. V, 114 u. 125-6.) しかしレーデラーのこの考へ方の裏面には明かに、ヨーロッパ諸國に比してアメリカでは資本の量と人口の點に於いて尙ほ樂觀すべき狀態が存することを、暗に示すものであるやうにも考へられる。果して然りとすればこの點に關しては、私が先きにビルクに對して加へたと同じやうな批評を再びレーデラーに加へなければならないであらう。そして此處ではまた特に讀者のために次ぎの一點を力說して置くことが必要である。何れの國民經濟に於いてもその技術の進歩を考慮する場合に、今日では特に、世界經濟的關聯、換言すれば海外市場に於ける競爭を重要なモメントとしなければならない。レーデラーも確かにこのことを認めてゐる。從つてこの點からすれば、技術的進歩がヨーロッパ諸國に齎らす影響はまたアメリカに於いてもこれを認めなければならない M. Saitzew は失業が傳

染する。（一國の失業は翻てそれと交易關係にある他國に失業を惹き起すと述べてゐるが（Schr. d. V. f. Sozialpol., Bd. 187, 1932, S. 29.）勞働者解放説の適用は決してアメリカ經濟から除外されてはならないのである。

註二七　Lederer, a. a. O. S. 102.—103.

註二八　私は特に本論中に指摘して置かなかつたけれども、レーデラーは商業人口の增大を以つて、技術的に促進せしめられた生産の間接の結果であると見做し、商業をば正に失業保險に例へ得ると做してゐる。しかし商業人口の增大は單に機械の勞働者排除力を緩和するものに過ぎないと考へられてゐる。（Ebenda, S. 122-123.）

九

以上私はレーデラーの勞働者解放説の概要を紹介したのであるが、これに續いて彼の見解を適當に吟味することが私の問題となる。しかし今までの所彼の見解に對しては、例へばM. Bouniatian の如き極端な補償説論者からの反對批評を初めとして（註二九）多くの批評がなされて居り、從つてこれ等の諸見解を考慮しながらレーデラーを評價することが、私の本來の目的によりよく合致する。かくて彼の見解を詳細に檢討することは暫らく後の機會に讓り度いと思ふ。しかも尙ほ私はこの機會に彼の所説の最も特徵的な點に就いて一部の評價を行つて置くことは、彼の見解に對する讀者の興味をより大ならしめる所以であらう。

先づレーデラーの見解が、先きに述べたビルクの見解に比較して、より理論的な整備を有してゐることは何人にも容易に理解し得るであらう。即ちビルクにあつては尙ほ一面に於いて補償説の寧ろ靜態理論が存在してゐるのに對して、レーデラーの場合にはその理論的な不整備は全然存しない。更らに前者は技術の進歩が資本の增大よりもより急速に行はれ、流動資本に比して固定資本が著しく增大するといふ點に失業の發生原因を求めてゐるのであつて、後者が資本の形成に依つて打ち消し難い程急速に技術の進歩が行はれ、且つ同時に資本の有機的構成が高められることに構成的失業の原因を求めてゐる限り、兩者の見解には稍〻共通の思考が存すると云はなければならない。しかしこの點に關する比較論は暫らく措き、遙かに重要にして興味あることは、レーデラーの所論には尙ほこれ以上に勞働人口の增大が明白に理論的に考慮せられてゐることである。そしてこの點こそ正に彼の所論の最も特徵的な點をなすと云つていゝ。

私はレーデラーの勞働者解放説の動態理論に於ける人口增加の要因の考慮を特徵づけんがために、此處に補償説の代表者の一人と見做されるH. Mannstaedt の見解を對照して見度いと思ふ。

マンシュテットはマルクスの産業豫備軍説に關する諸家の論爭を考慮したる後に、一應凡そ次ぎの如きマルクス解釋が成立することを認めてゐる。

マルクスはその資本蓄積論に於いて、決して可變資本が絶體的には減少するのではなく、寧ろ增大すると考へてゐる。從つてこの限りに於いては、機械が勞働者を排除するといふ有ゆる主張にも抱らず、彼は補償説の一辯護者であると云はなければならない。蓋し可變資本の增大は直ちに勞働力需要の增大を意味するからである。「かくて産業豫備軍の成立は機械に依る勞働者の解放にではなくて、人口の余りにも急速なる增加にのみその原因」を求め得るであらう。然らば何故にマルクスは機械に依る勞働者の排除を力説してゐるのであるか。マルクスの云ふ所に依れ

ば、可變資本の增大の割合は不變資本のそれに比して常に低下する、換言すれば社會的總資本の增大と共に可變資本は不變資本に比して相對的に益々減少するといふにある。このマルクスの見解に對して直ちに、マルクスが可變資本の絕對的な減少を考へてゐたと解釋することは誤謬であつて、マルクスの見解は恐らく、可變資本は增加する、しかしその增加率は益々小となるといふにある。其處で吾々はこのマルクスの意味に於いては、產業豫備軍の存在を次ぎの如く理解し得るであらう。今一定の生產組織の下に於いて勞働力に對する需要が、人口の增大と同じ速度に於いて增加するものとする――そして此處に過剩人口が存しないものとする――處が此處に機械が採用せられてそれが一般に普及するに及んで、右の均衡狀態が破壞せられるに至る。確かに勞働力に對する需要は依然として增大する。しかし生產の絕へざる技術的改良の結果、勞働力需要は益ゝ緩漫となる。「かくて勞働者を排除するといふ機械の作用は結局、勞働力の供給の增大よりもそれに對する需要の增大をより緩漫なものとする。かく考へられるとすれば、人口の增加ではなくして、機械に依る解放が產業豫備軍の存在の原因であるであらう」（註二九）。

これがマンシュテットのマルクス解釋であるが、彼自身はその極端な補償說の立場から更らにかく解されたマルクス說をも否定しやうとするものである（註三〇）。私は今此處でマルクスの資本蓄積論の當否、マンシュテットの解釋の可否を直接問題としやうとするものではない。唯だ補償說論者としてのマンシュテットの右の解釋とレーデラーの見解とを對照として見度い。

マンシュテットのマルクス解釋、從つて立場を換へれば彼が當然マルクスから學び得た筈である見解は、レーデラーの見解の一部と全く一致する。即ちレーデラーは構成的失業の原因が技術の余りに急速なる進步にありとし、その判定の一半を勞働人口の增大との關係に於いてこれを求めてゐる。換言すれば、技術の進步に依る產業の勞働受容力の減少が勞働人口の增大と關聯して果して失業を創出するか否か、が問題とせられる。從つて若しマンシュテットにしてよく動態理論に對する準備を以つて居たとすれば、彼は既にマルクスの資本主義の發展法則から、レーデラーと同じ見解を汲み出し得たでもあらう。しかもこのことが不可能であつた理由は、正にマンシュテットの補償說が、レーデラーの言葉を借りて云へば、（註三一）「それは本來靜態の基本觀念に基づくものであり、」「この考へ方たるや全過程を把握することなく、循環過程を構成する總ての方面を考慮してゐない」といふ點にある。元來資本主義的生產が歷史的には數量的にも亦質的にも變化を含む發展を辿るものである以上、吾々の問題に對して單純な靜態理論の觀念を以つてこれに答へやうとすることが、既に方法の上から誤謬であることは云ふまでもない。

マンシュテットはその補償說に於いてマルクスの產業豫備軍說を否定し、機械の影響に依つて蒙る勞働者の不利益は單は一時的な失業であり、彼等の轉業に伴ふ多少の不便だけであると考へるのであるが、彼に恕すべき點は、彼は未だドイツ國民經濟の興隆の事實だけしか知らなかつたといふことである。しかも今日尙ほ彼同樣の舊態依然たる補償說の信奉者が多數居る。更らに補償說論者でなく、寧ろ勞働者解放說に多大の理解を持つてゐると思はれるものにあつても、動態理論に對する立場の不徹底のために、特に人口增大の問題に關して甚だ不用意であつて、この點を充分よく考慮しながら尙ほこれを機械の作用から獨立に引き離して取扱うとするものがある。W. Woytinsky

の實證的な研究の如きは正にその一例と目さるべきものであらう（註三二）。

かくて私は人口、正確には勞働人口の增大を有機的にその理論の内に考慮することに依つて、從來時に看過せられ、時に別に除外せられてゐた一要因を勞働者解放說の動態理論の中に比較的無難に取り擧げ得た功績を、先づレーデラーに認めなければならない。

註二九　M. Bouniatian, Dépression, Progrès technique et Dévaluation, 1935.

註三〇　Mannstaedt, a. a. O. S. 79 u. 85ff.

註三一　Ebenda, S. 79 u. 84.

マンシュテットの本書の研究はマルクスの見解を否定して、寧ろマカロックの樂觀論に立ち歸らうとするものであつて、そのために本書はその最も多くの部分をマルクスの見解の批判に當てゝゐる。

註三二　Lederer, a. a. O. S. 5.

註三三　W. Woytinsky, Drei Ursachen der Arbeitslosigkeit, 1935.

――昭和十一年十一月二十三日稿――

爲替平衡資金に就いて

金原賢之助

一　爲替平衡資金と爲替政策
一　自由本位制度と爲替平衡資金
二　爲替平衡資金の爲替政策上に於ける地位
三　爲替平衡資金の事例
二　英吉利爲替平衡資金
一　平衡資金創設の動因及び目標
二　平衡資金の操作
三　平衡資金の影響
四　平衡資金の運用狀態
三　過渡期的制度としての爲替平衡資金と其の將來
一　金自由交換協定と爲替平衡資金
二　平衡資金の存續性

一　爲替平衡資金と爲替政策

爲替平衡資金に就いて